

## 請願の採択を受けて、意見書を可決

今期定例会に上程された請願 19-2 号は、付託された文教厚生委員会での審査を経て、採択されました。

### ■請願名：教育予算の拡充を求める請願（請願 19-2 号）

この請願の採択を受けて、議会は、意見書を可決、国の関係機関へ送付しました。その内容は以下のとおりです。



### ■教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるようにするために、少人数教育が実施されているが、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。

茨城県でも「のびのびいばらきっ子プラン」として、小学校1・2学年で、少人数学級やチーム・ティーチングによるきめ細かな指導ができるよう、学級編成の弾力化等県単独事業を実施している。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することに限界がある。

このため、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつある。一方、奨学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化が進んでいる。

自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、セーフティーネットとして子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数等に見られるように、OECD諸国に比べ脆弱と言わざるを得ない。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられる必要がある。

そのため、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要がある。

そうした理由から、政府においては次の事項を実施するよう要望する。

- ① 義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- ② 義務教育費国庫負担制度について、制度を堅持すること。
- ③ 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- ④ 教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

## ●永年の功績に対して



市議会議員として15年、市政の振興に努められ、その功績により、杉山一秀議員が全国市議会議長会と茨城県市議会議長会より表彰されました。

## 議会日誌

### ■8月

- 1日 福島県郡山市議会 来訪
- 21日 議員全員協議会
- 21日 議員定数等調査特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 29日 茨城地方広域環境事務組合 定例会

### ■9月

- 3日～21日 第3回定例会
- 6日 全員協議会
- 6日 決算特別委員会
- 7日 総務委員会
- 7日 土木建設委員会
- 7日 議会運営委員会
- 10日 文教厚生委員会
- 10日 産業経済委員会
- 11日～13日 決算特別委員会
- 13日 土浦市議会 来訪

### ■10月

- 2日～4日 総務委員会 行政視察研修
- 4日 香川県坂出市議会 来訪
- 10日～12日 文教厚生委員会 行政視察研修
- 12日 筑北環境衛生組合議会 定例会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 石岡市議会 来訪
- 22日 全員協議会
- 25日 議会だより編集委員会
- 25日 笠間地方広域事務組合 定例会
- 30日 熊本県宇城市議会 来訪
- 30日～31日 議会運営委員会 行政視察研修

